

帝国中心部の左翼国際主義

アジズ・ラナ（コーネル大学法科大学院教授）著、脇浜義明訳

Dissent Magazine, 2022年夏号 *脚注はすべて訳注



Ukrainians who are seeking asylum walk at the El Chaparral port of entry on their way to enter the United States on April 6, 2022 in Tijuana, Mexico (Mario Tama/Getty Images)

グローバル国際体制は、政治学者ジョージ・シャルマンが言った「空位時代」(interregnum)に入ったように見える。米主導で構成されていた第二次世界大戦後枠組みがほころびたが、その後にくるものがまだ不確かなままである。昨年シャルマンがグラムシを引用して表現したように、「古い神々は死につつあるが、新しい神々がまだ生まれていない」のだ。この米中心のグローバル体制の崩壊の主たる原因はお粗末な米政治である — 中東を破壊し混乱させただけの戦争、貧富の大きな格差と金融不安定をもたらしたネオリベラル政策、世界を襲ったコロナ・パンデミックへの出鱈目な対応、等々。

「空位時代」はいわば歴史の窓で、良きにせよ悪しきにせよ、新しい時代へのチャンスになる。米国政治では、民主社会主義勢力が政治、とりわけ外交政治でほとんど力を発揮しなかった歴史的事実を考えると、第二次世界大戦後体制の崩壊は彼らにとって政治的機会になるように思えた。何しろ彼らは公権力から事実上排除されてきたのだから、民主・共和両党の米国安全保障体制の数々の失敗と犯罪は彼らの責任ではないと思われたからだ。

しかし、進歩派と言われるバイデン政権になった昨年を見ても、左翼民主社会主義の順番はなかった。アフガニスタンからの米軍撤退からウクライナ戦争までの展開に関して、左翼の声は言い訳的な防衛姿勢に終始している。その意味で、米国の民主社会主義勢力の対外政策は一体何だったのかを検討し、そこに見られる緊張を分析することが大切である。今のままだと、米国左翼の前途は絶望的である — 体制側のすでに崩れかかったボックス・アメ

リカーナの中でくすぶり続けるか、米のライバルの中国やロシアの資本主義的専制主義の影響下で生まれつつある多極性体制に呑み込まれるしかない。首尾一貫性があるしっかりした左翼的オールタナティブ政治が提起されないと、今と異なるより良い世界を構築する道は永遠にやっぴこない。

米国内政治スペクトルを概観すると、政治家、評論家、知的指導者のほとんどが現存の安全保障国家が基本的に一番良いという考え方の上に立っている。米国が平和で安定しグローバル社会を創造する力量を持つ、唯一の善意の歴史的行為主体だという神話的信念が、リベラルを含む政治家や知的指導者の外交政策を支えている。この発想のもとで、米国社会内にはいろいろ欠陥 — 人種差別、性差別、階級差別等 — があろうとも、原則的には正しい社会制度に基づいて自由と自治が機能しているとされるのだ。だから米国の民主主義・自由主義の輸出は明確な国際主義の表現だとされ、民主・共和両党政治が追求する安全保障国家的権益は世界の利益と一致するという主張になる。

こういう主張から、米国の国際舞台での行動の前提となっている米の例外主義が正当化される。リベラルはこの例外主義 — レーガン政権の米国の独自性に関する文化的議論 — の肯定には躊躇しながらも、既存の世界的法秩序を維持する実質的な力を持たない国家の集合体の中では強い米国が世界安全保障の中軸として活動するしかない、と考える。従って、米国が世界的法秩序や制限を破る行動しても、それが自由主義体制の安全に貢献するのであれば、是とするのである。もちろん、米国のリベラル国際主義者は米国の時々の脱線、それどころか自由と民主主義の破壊 — ベトナムや第二次イラク戦争で見られたように — の存在を認めるが、それらは自分たち以外の政権、または自分たちの中の倫理の道に外れた連中が冒した愚行として片づける。

これに対して、民主社会主義者の多くは米国の優位性と安全保障国家信仰を批判する。第二次世界大戦後体制のバラ色神話を疑問視する。冷戦期に米国が外国の主権と自治権を破壊した事実を指摘する — クーデター、政治的暗殺、数多くの大小の介入などの直接的暴力行使や反動勢力の利用や共謀が数え切れないほどあった。自由と民主主義を売り物にする米国は豊かに繁栄する自由・民主主義を提供するのではなく、たいていは外国を経済的に搾取し、反自由主義的独裁国にするのだ — チリ、アルゼンチン、ギリシャ、サウジアラビア、イラン、インドネシア、南アフリカなど、例を挙げればきりがなし。

1989年以降の米国の一極化で、上述の傾向がいつそう強まった。ソ連の脅威がなくなったので、それまでソ連に対抗するために米政権が部分的にせよ依存していた多国間国際組織から抜け始めた。米国の例外主義 — 世界の取り決めに従うかどうかは米国が選択的に決定する権利あるという主張 — はますます外的制約から解放されていった。

国際刑事裁判所や京都議定書の件で見られたように、米国は多国間体制を支持するだけでなくグローバル・ガバナンスのための条約を発案したりするくせに、自分がイニシアチブをとって作った多国間機構への不参加を突然発表したり、脱退したりする。この気ままな米国の姿勢の影響は中東でモロに強い。米国は日和見的、その場しのぎ的に、いろいろな地元

勢力と同盟関係を結んだり、一方的に先制攻撃を行ったり、突然軍を撤退させるなど自分勝手な振る舞いで、中東地域を收拾のつかない混乱に落とし込んだ。そのため、米主導の戦後枠組みでは対処できない世界状況となった。そのうえ、米国の外交政策、議事堂襲撃や新型コロナウイルス感染症への支離滅裂な対応に見られたお粗末な国内政治のために、米国の再び世界の指導者になろうとするバイデン政権の試みを疑問視せざるを得ない。

左翼はまたこのアメリカの世紀に対する反論と並んで、第二次世界大戦後の米国の国家安全保障装置のおかげで国内外の被抑圧層の地位が向上したという古典的考えを批判した。20世紀の米国経済の成長を見てみよう。第二次世界大戦で経済的に大成長した米国は世界一の経済大国となった。戦争で疲弊したヨーロッパが弱体化し、米国が覇権国となり、ドルは世界の準備通貨となった。米国は開発援助を餌に、軍事介入とクーデターを鞭にして、外国を自分のイメージ通りに再編成し、その過程でその国を米国商品の市場にした。

その結果、米国内の組合組織された白人労働者や中産階級の国民の生活水準と社会的地位が上昇、1950年代には頂点に達した。しかし、長期的に見れば、それは破壊的影響をもたらした。米国の対外政策に関して労働者や国民は蚊帳の外に置かれ、安全保障専門家と企業エリートがそれを司った。企業の外国人民搾取と市場創造・拡大を目的にする軍事介入という形で米国の対外政策が推進された。この対外政策は、軍事予算拡大、労働者の権益縮小、企業権益の大幅拡大という形で国内政治に反映された。

総合的影響として教育や福祉厚生への緊縮財政と民営化が進行し、特にそれは冷戦後により強くなった。20世紀末ごろには、米国が外国 — 東欧やラテンアメリカ — に強要していた緊縮財政は国内政治にも及び、それまで労働者階級が勝ち取っていた成果がどんどん消えていった。国家と企業の癒着、安全保障装置の拡大と並んで、格差が全般的にますますひどくなった。

以上に概括した包括的批判を自分たちの国際主義的見解だとする民主社会主義左翼は多い。安全保障国家米国は企業権益と階級的・人種的ヒエラルキーを支える政策を推進してきたので、国家プロジェクトと被抑圧的地位にいる国民の利益とはまったく相反する。だから、米国の労働者階級とマイノリティ・グループは、外国の労働者や歴史的に植民地化で苦しめられてきた人々との連帯を強調すべきである。この対抗的国際主義は、リベラルの国際主義と異なり、安全保障国家米国を世界共通の善と幸せへの障害と見て、その根本的変革に向かうべきである。

米国左翼にとっての中心的問題は世界体制の変革 — どのようにして現状から根本的に変革した世界体制へもっていくかという問題である。現体制は様々な破壊的アクターで構成され、そのうちのいくつかは米国の対外政策にある — それが破壊的意図に基づくかそうでないかは別にして¹。ロシアの専制主義的支配者プーチンも破壊的アクターの一つで、

¹ 「そうでない」という表現はウクライナ戦争を示唆している。著者は米のウクライナ支援を、行き過ぎや政治的利用の点を批判するが、基本的にロシアの悪に対するウクライナ支援の善だと思っているようだ。私は米と NATO が画策した代理戦争で、仕掛け人は米

そう考える米国左翼はかなりいる。米がヨーロッパやその他の国で民営化と国家機関の窮乏化を押しすすめ、それが NATO の東進拡大と相俟って、西側の軍産複合体を肥え太らせた。同時にそれに対応して、ロシアで経済的寡頭と好戦的自民族中心主義の混合体が育った — プーチンのような暴君が待ってましたとばかりに喜ぶ状況である。左翼にはこういう歴史的展開を正確に分析し、それにどう取り組むかという姿勢が見られない。

これに単純な答えを提供しているのは、リベラルを含む国家安全保障体制である — 軍事と経済制裁という古典的ツールキットを使った介入である。米国第一主義者にとっては、米の覇権主義への反動として誕生する独裁者などの悪のアクターの出現、それに伴う外国の不安定は、米の例外主義が必要とされる証拠となる。もちろん過去の失敗 — ベトナム、中央アメリカ、イラク、アフガニスタン、リビア — の直後には、過去の不始末を嘆く声も聞かれるかもしれない。しかし、米国の独特な国際的責務への信念が強く、新しい脅威が生じると新しい歴史の出発となるのである。過去の米軍侵攻が破壊と混乱だけを巻き起こしたという失敗を反省するよりは、米の安全保障装置を再起動する方が優先されるのである。

米国左翼の安全保障国家に対する疑念が彼らの政治的守勢をある程度説明している。1970年代、米国左翼は外国の解放運動、ラテンアメリカ、アジア、アフリカの各地で台頭した民族解放運動に目を向けた。南アフリカのアフリカ民族会議のような組織が大衆の代表権を獲得し、変革的経済と社会安全政策を促進した。ジャマイカのマイケル・マンリーやタンザニアのジュリウス・ニエルなどの指導者が、新国際経済秩序 (NIEO)² のようなイニシアチブにグローバル大衆を結集させようと活動した。それは、アダム・ゲタチューの研究が示したように、冷戦対立を世界経済から搾取と隷属を除去する多極的地域分権主義に置き換えることを目指した試みであった。

しかし、今ではそのような国際主義的な制度的インフラはほとんど姿を消した。解放運動内部を見ても、解放勢力が政治権力を獲得すると専制主義や金権政治に陥ることが多かった。その意味で、リベラルの冷戦時代バラ色化と同様、左翼の過去へのノスタルジアも拒否すべきである。米国と同盟国は民族解放運動や非同盟運動を徹底的に破壊していった。左翼の国際主義機構は後退しただけでなく、暴力的に破壊された。

現在左翼国際主義にとって大きな問題は、グローバルな国際主義的機構や制度の欠如、連帯ネットワークの欠如である。安全保障国家米国の覇権的特権に反対し、対抗的ビジョンを模索する米国左翼は苦境に陥っている。彼らが期待の目を向けた第三世界の解放運動が独裁的政府に変身してしまった。大衆動員のためのモデル、国境を越えた諸問題に連帯して活動できる国際的インフラ、国際的危機に協力し合って立ち向かえる国や組織がなくなってしまったのだ。体制側には米国が存在するが、反体制左翼にはそれに似た頼りになる政治的エージェントがいないのである。

で、プーチンは罠に嵌まった愚か者と見ている。

² 1974年に国連で採択された開発途上国の自立的経済建設を志向する変革案。

このように左翼を結び付ける国際的インフラの欠如のために、左翼世界には反生産的な二つの傾向が生まれた。その一つは対外政治と国内政治の分離である。これは冷戦時代初期からの米国政治の特徴で、進歩的勢力はその特徴を受け入れる傾向になった。1950年代、米国の労働組合指導部は苦勞して獲得したニューディールの成果を守ってくれる妥協的政治体制を受け入れ、外交政策決定権は国家に委ねた。内政問題、とりわけ経済に関する政治は大衆的組織運動の対象になるが、対外政治は安全保障専門家が扱うべき問題 — 大軍隊を海外派遣して経済や国民生活に大きな影響を与える場合を除いて — であるという考え方が、一つの社会通念として国民の間にかなり定着していった。外交政策が国内経済を含み、労働運動や市民運動の課題と密接に関連しているにもかかわらず、この分離的考え方がますます一般化していった。

国家に対して基本的に両面感情を持つ民主党の左派は、この長年続いている分離に引き籠る傾向がある。彼らはニューディール政策や公民権運動時代を語るときは米国家支持者である。社会民主主義への有権者の支持を集めたい左翼は、しばしば私が「信条主義」(creedalism)の左翼版と呼んだものを発動する — それは、米国政治への包括的見込みへの信仰である。しかし、この米国左翼の「信条主義」は、国家安全保障政策を批判するとき難問に直面する。何故なら、米国の海外における活動は、たとえ残酷な暴力や人権侵害であっても、いつも民主主義と自由主義という信条的価値で行われるからである。タリバンやブーチン等の独裁的アクターに対して自由主義的倫理観や道徳観で対応するからである。

左翼信条主義者の難問は、民主主義と自由に基づく国内政治を受容するなら、何故同じ民主主義・自由の擁護・推進という目的で国家安全保障装置が外国で行う作戦に反対するのか、国内の倫理的価値観を肯定しながら何故外国にそれを実現しようとするに反対するのか、である。現に米国に敵対する外国の権力者は、米国流民主主義・自由主義価値観に反対と破壊を表明している例があるではないか。冷戦時代、このジレンマに陥った米左翼主流派は、国内政治に引き籠って、難を逃れた。

二番目のはっきりとした傾向は、世界舞台で左翼の組織や国家機構やモデルが消えていったことから生じる困難から避難する傾向である。基本的に左翼国際主義の中には一極体制よりも多極体制の方が良いとする人々が多い。これは、かつての第三世界論者が地域主権と連邦制に基づく多国間機構(例えばNIEO)を主張したことに見られる。第二次世界大戦後に形成された枠組みの崩壊とともに多極体制の初期形態が現れた。しかし、最も強力な多極の一部は、中国やロシアに見られる資本主義的専制主義勢力である。それは、第三世界論者や初期の国際主義的労働者階級が心に描いた解放的ビジョンとは正反対のものである。

しかし、左翼の中には、米国の帝国主義的暴力による一極的支配に反対して多極的世界を思想的に支援するために、政治的に甘くなるという厄介な罠に落ちる者がいる。グレッグ・アフィノゲノフが最近『ソーシアリスト・フォーラム』に載せた論文で指摘したように、こういう左翼は米国一極性を否定するのはよいが、新に生まれつつある専制主義的グローバル体制の潜在的破壊性を軽視する。そのような姿勢は、最悪の場合、帝国主義と専制主義の

両方に反対するという正しい道を外れることになる。米帝国主義批判がライバルの専制主義の正当化になってしまうのである。あるいは、米国やその同盟国以外の国が行なう帝國的行為を軽視するということになる。

これが左翼国際主義にとって一つのジレンマである。上述した傾向が左翼国際主義の畏になる恐れがあるので、左翼は反帝国主義と反専制主義を効果的に結びつける国際主義的思想と政治を開発する義務がある。

まず現在進行中の危機（例えばウクライナ戦争）に対する首尾一貫した姿勢が必要だ。これらの危機を利用して国家安全保障体制の再強化が画策されているから尚更である。新事態が生じた際の米の対外政策議論では左派は蚊帳の外に置かれる。政府は同盟国の仏のマクロンや英のジョンソンなどと相談して政策を決める。米国左翼だけでなく世界の左翼は政治権力を持たず、彼らを繋ぐ国際インフラも少なく弱く、お互いにバラバラになっている。左翼共通の対抗案とか方針を開発するメカニズムがない。米国内左翼の主張や考え方も不一致なのは当然である³。米国内の状況は「何か行動する」ことは結局安全保障国家のやり方を肯定・支持することになり、それを批判することは「何もしない」ことになる。

だから、米国左翼は必然的に困難な綱渡りを強いられる — 米国の地政学的政策が地域の民主主義と住民安全を破壊することを説明すると同時に、問題と状況によって異なった対処をすることを正確に説明しなければならない。特に中東地域でそれが明確に表れた。そこでは、戦略目的 — 地元政府の擁護または転覆、サウジアラビアや UAE のような同盟国に有利な情勢になるように地域の力関係を変える、ISIS などのアクターに対する反テロ戦争の遂行、イスラエルの権益擁護等々 — が、人道主義という建前を掲げ、おおよそ人道主義とは無関係なよく分からない形で進められた。

現在進行中のウクライナ戦争に対する姿勢が左翼の困難な綱渡りの例になる。ロシアのウクライナ侵攻は民族自決という基本的権利を踏みにじる帝国主義的行為である。ウクライナ人は、一つには外国の軍事支援のおかげで、正当な武装抵抗でロシアの進撃を食い止めている。米国のウクライナ支援は一応正しい行為だが、それが 20 世紀半ばの敵・味方というマニ教的二元論を思い起こさせるような政策で行われていることが問題である。

米の政策はヨーロッパにおける軍事的優位の強化（過去 20 年間で最大規模の軍がヨーロッパ大陸に集結している）と武器援助の洪水で地域を武器だらけにしている。レンドリース法（武器貸与法）⁴に並んで、米議会は巨額の武器援助法（先の 140 億ドルにさらに

³ ウクライナ戦争をめぐって、反ロシア反戦運動をするグループもあれば、NATO に追い詰められたロシアを擁護する声もあり、正確に歴史に基づいて分析する姿勢もあり、バラバラである。ウクライナ戦争への姿勢ほど、先進国左翼や市民運動の底の浅さを露呈したものはないと記者は思っている。日本の反ロシア反戦運動は帝国主義の「大本営発表」に踊らされ、レイシズムや二重基準や代理戦争や軍産複合体の利潤追求という性格を見抜いていない。

⁴ 第二次世界大戦中、米大統領が連合国に対し武器及び軍需品の売却、譲渡、貸与、交換

400億ドルを上乗せした予算案で、バイデンが要求したものより多い)を新たに成立させた。ウクライナへの軍事支援総額は、AP電によると、米国防総省の予算総額とほぼ同額で、ウクライナのGDPの約3分の1に相当する。歴史学者アダム・トゥーズが指摘したように、これは支援というより「全面戦争への出費に他ならない」。武器援助だけでなく、米軍がロシア軍の将軍たちを殺害目標にした情報をウクライナに提供しているというリーク記事(米政府は否定)が出たことで、この懸念はさらに強まった。

この武器提供と戦争拡大政策は、ロシアを世界経済から締め出すこと狙った厳しい経済政策とペアで進められている — 経済制裁はロシアの国民を虐めるだけで、戦争を終わらせることに貢献しないという学識者の提言があったにもかかわらず。同時に米はスウェーデンとフィンランドのNATO加盟申請を強く支持するが、戦争を外交交渉で解決させようとする第三者の努力や提案にはまったく冷淡である。

米国はウクライナのロシア帝国主義に対する抵抗を支援しているはずであるが、その専制主義の侵略を止めるという正しい姿勢を既成の国家安全保障というパラダイムと制度的慣習を通して表現する。その行動は事実上背景となる地政学的条件に基づいている — ウクライナ戦争の場合、比較的周辺部(米国から見て)の戦場で、世界的な敵対者を弱体化させることである⁵。問題となるのは、これらの動因 — とりわけ、米の支配的国際的地位を維持するという動因 — が同盟国や世界を巻き込むベルコンペヤーを再生産する傾向になることだ。米の政策を全体として見ると、それは戦争を拡大し、人道主義とか平和的解決という目標から外れる方向へ進んでいる。ロシアの力を破壊さえできれば、戦争拡大でウクライナ人が何人死んでも、戦費がいくらかかっても構わないという、無鉄砲な姿勢のように思える。

米国の政策が戦争拡大する危険があるからといって、米国左翼は米政府にロシアの帝国主義的侵攻にかまうなど言うべきではない。左翼に必要なのは、破壊的な結果へ向かう米の従来型の安全保障政策の束を細分類して、丁寧に分析することである。このようなアプローチは安全保障国家米国の「交渉の余地はない」という頑なな姿勢を批判する。この「交渉の余地はない」という姿勢は、政府が自由主義を海外で促進するという政府提案の政策を左翼が議事妨害する姿勢を批判してレッテル貼りした言葉であった。

ロシアのウクライナ侵攻に対して、左翼はウクライナ人の民族自決権と自衛のための武装抵抗を支持する立場をとらなければならない。米国の覇権主義的地位やこれまでの米の外国介入とその破壊的失敗を考えると、米軍介入は認められない。「他者に害を与えない」というプリズムを通して外交政策を評価する原則に基づくと、左翼としては米の軍事

をし得ることを定めた法律。

⁵ 著者は米の姿勢をロシアの帝國的進撃への抵抗の支援と規定するからこのような複雑な説明になる。要するにNATOを東進させてライバルのロシア連邦を解体させて弱小国にするのが米の狙いだらう。それに成功すれば次に中国を狙う。ロシアと中国を専制主義的資本主義国とする著者の規定には訳者も同意する。

的支援介入は認められないだろう。しかし、だからといって、いかなる形でも米は軍事的支援をしてはいけないということにはならないだろう。例えば1990年代前半にボスニアのムスリムがセルビア部隊によって攻撃されたときに、米国がそれを止める軍事支援をしなかったのは政治的・倫理的失策だった、と私は思っている。そのためにジェノサイド族浄化の土台が生じたからだ。米が防衛支援しなかったことが原因となって、後に米とNATOの不法なコソボ空爆となった — これがその後何十年も続いた米の国際ルール違反の前兆であった。

しかし、重要なことは、防衛援助は対立と暴力を減らす目的で行うことで、紛争を拡大・激化させるためではないということだ。ウクライナ戦争の場合、本当の自衛への援助と戦略地政学的代理戦争 — あるいはそれに転化する傾向 — とを慎重に区別することが重要である。また、ロシアに加担したアクターには別途の対策を講じるべきで、やたらと制裁を拡大すべきではない。また経済制裁についても、単にロシアの寡頭のタックスヘイブンを利用を妨害するだけではなく、ウクライナの寡頭も含めたすべての寡頭のタックスヘイブンを多国間的協力で止めるべきである。そして何よりも大切なことは、自衛的抵抗援助は和平を目指す外交交渉と結び付かなくてはならない。またウクライナへの武器援助をウクライナの抵抗ゲリラの泥沼にロシアを落とし込む罠として使うべきではない。米がベトナムで陥った泥沼にロシアをウクライナで嵌めることは、「新冷戦」の中で米国を利することになるかもしれないが、紛争地の人民を悲惨な目に合わせることになる。

また左翼はウクライナ戦争の影響でヨーロッパがどんどん軍事化することに注意しなければならない。軍事化は和平と逆方向の道である。相互軍縮と共同意思決定から平和なヨーロッパ大陸が生まれるので、米国第一主義に支配されて兵器が溢れかえる現実から作られるヨーロッパの未来は必然的にデストピアとなるであろう。非武装ヨーロッパというユートピアは夢のまた夢である。

確かにロシアは信じ難いほど危険なアクターだが、軍事的・経済的には米国やヨーロッパ同盟国の方がロシアより勝っている。ウクライナ戦争でそれが明らかだ。しかし、同時に、ヨーロッパ大陸で専制主義ポピュリズムが台頭している。ひょっとすれば米国とフランスも極右独裁国になる可能性もある。このような状況下で、あらゆる場所で軍事費を急激に拡大することは、好戦的で外国人嫌い同士による敵対的な対立を招く。過去の政治状況がその脅威を証明している。それにもかかわらず、米国と米の同盟国ヨーロッパ主要国の民主主義は後退しないという例外主義が暗黙の前提になっている。

それに、米国左翼の国際主義者は、米国の戦略地政学的政策を批判し、それと異なる見直し政策を提示することにとどまるべきではない。左翼国際主義の心髄は、国際紛争を考えると、マニ教的善悪二元論ではなく、視野を広く広げて、歴史的に世界を支配してきた帝国主義的安全保障談話を駆逐するようなグローバルな連帯である。ウクライナ戦争の場合、グローバルな連帯は民間人の人道主義的保護 — 再建支援、難民救済、食糧供給などを求める運動となるであろう。

しかし、この食糧援助はウクライナ民間人を越えて拡大すべきであろう。国連世界食糧計画の報告書によれば、「ウクライナとロシアは世界の小麦輸出の30%、世界のトウモロコシ輸出の20%、ヒマワリ輸出の76%を担っている」とある。この戦争のためにエネルギー危機だけでなく、食糧危機が世界を襲っている。アントニオ・グテーレス国連事務総長によれば、食糧、エネルギー、財政の危機で苦しんでいる人々は17億人に達し、アフリカから中東にかけての国々の人々は餓死の脅威にさらされている。

しかし、戦争に関するテレビ・ニュースはヨーロッパのことだけしか伝えず、上述したような他の国の人々の窮状を伝えない。戦争報道と米国とNATO同盟国の発表が誰が人間的心配に値するか（しないか）という人種的感情を刺激しているのは確かだ⁶。しかし、戦争が作り出した食糧危機とエネルギー危機を軽減するための持続的で大規模なグローバルな再分配 — それは武器援助に使う巨額のカネを回せば十分可能である — が対象とすべきはヨーロッパ人だけではない。両帝国を善悪二元論で論じるマニ教的思考 — 味方を助け、敵を飢え死にさせる外交政策 — は否定されなければならない。

個別危機が治まったとしても、米国左翼が直面する構造的制度的ジレンマは終わらない — 世界の進歩的人民の運動を纏めるような国際的な強い拠点がないからである。世界変革を目指す実践的なエージェントが不在だからである。冒頭で米の一元的支配に代わって多極化していく傾向を述べたが、それは解放へ向かう多極化ではなく、専制主義的資本主義の台頭による多極化であることを、左翼は国際政治を論じるときに注意しなければならない。

米国で民主主義的社会主義を公然と標榜する政治勢力が復活したために、国内の運動 — ブラックライヴズマター、サンライズ運動、草の根グローバル・ジャスティス同盟 (GGJ)、アメリカ民主主義社会主義者 — と海外の運動との繋がりが、まだ初期的であるが、発展しつつある⁷。バーニー・サンダースはヤニス・バルファキスのような人たちと「プログレッシブ・インターナショナル」建設を話し合った。しかし、世界の左翼運動を組織的にまとめる機構を建設して、現国際体制を本当に変革する革命的で「非改良的」改革を促進するためには、もっともっと大きな努力と実践が必要である。

非改良的の改革という発想は米国左翼にとって非常に重要な概念で、例えば、刑務所・警察廃絶運動を論じる中で、アルナ・アクバルがそれを強調している。しかし、今のところ、それは国際次元で左翼の思考と想像力の共通フレームとはなっていない。そのような共通フレームに立脚する国際的組織や機構もほとんどない。このような改革へ進むには何が必要であろうか。肝心のツボとなるのは、世界の労働者の力の結集と強化である。最近での左翼の目覚ましい勝利は、チリの大統領選挙でガブルリエル・ボリッチが勝利し、労

⁶ ブルガリアの大統領が、ウクライナ難民は我々と同じ白人で、他の訳の分からない難民とは違うと、人種差別的発言をした。非白人国日本でも同じ傾向が見られる。レイシズムがウクライナ戦争の特徴の一つである。

⁷ 例えば、ブラックライヴズマターとパレスチナ解放運動との結びつき。

働者階級の要望を基盤に新しいチリ憲法の作成を行っていることである。この勝利は、2019年に労働者 — 教員組合、鉱山労働者組合、港湾労働者組合、交通労働者組合を中心とした対ネオリベラル緊縮財政反乱の結果である。過去一世紀間にわたって、世界で左翼が勝利した例はほとんど労働運動の力を基盤としている。このことは、国境を越えて労働者とその組織の力を高めて連帯し合うとの重要性を物語っている。

改革を目指す運動は、企業の多国籍的財産権に制限を課す運動を含むべきである。国内で完全雇用と雇用の安定を実現する運動を、外国で企業の免責を廃止する運動と結び付けなくてはいけない。外国で環境保護や労働者保護の基準を強化して企業の我儘を規制し、サプライチェーンに関して企業に完全責任を負わせ、法違反する企業を厳しく処罰する国際的環境を作らなければならない。こういう運動はそれ自身がよい政策であるが、同時に左翼の国際的インフラと連帯ネットワークを破壊してきたネオリベラル緊縮財政の役割の解体にもなる。

それに関連するが、移民の犯罪者扱いを止める運動 — そして米国内の移民の法的・政治的権利を劇的に拡大する運動 — を、左翼の外交政策の一部とするべきだ⁸。移民は米国労働者階級の重要部分であり、移民労働者の権利と地位を高めることは米国の階級闘争の栄養分になるだけでなく、外国の労働者や国際的労働運動との結びつきを深化させる。

しかし、何と言っても、選挙民が社会変革の必要を実感し、その目標が大衆民主主義による圧力をもたない限り、米国の左翼国際主義は政府の国家安全保障体制を崩すことはできないだろう。組合運動や市民運動など物質的要求を掲げる大衆運動が、自分たちの要求が政府の対外政策と結び付いていることを理解するようにしなければならない。伝統的な内政と対外政治との分離を日常的な政治経験の中で克服しなければならない。

そういう大衆的理解を推進する突破口は政府の法外な軍事予算と安全保障装置の縮小運動だろう。国家のインフラを変革し、そこで浮いた金を内政の社会民主主義的政策 — ヘルスケア、教育、住宅、雇用 — へ注ぎ込む政治を論じることだ。それに予算をめぐる議論は、労働者に政府の破壊的な戦略地政学的な外交政策にもっと目を向ける必要性を認識させる効果がある。防衛予算が企業への税金譲渡になっている現実を認識させることになる。(例えば、アフガニスタンでは民間軍事会社がアフガニスタンの安定に何の寄与もしないで数十億ドルを大稼ぎした) さらに、他国との軍事的な関係を深め、武器供与や販売と金銭的支援を通じて地域の暴力集団と組み、地域の破壊を促進する。

労働者の権利向上、移民の犯罪者扱い防止、軍事予算縮小の3点が米国の左翼国際主義が取り組むべき運動である。もちろん、気候変動を不公平などが産み出した社会問題と捉える温暖化対策、中東で見られるような米国の偏った同盟関係の廃止、覇権主義的制裁

⁸ トランプがメキシコとの国境に壁を建設し、軍隊を国境に展開したことに米国の進歩派は怒りを表明したが、トランプがパレスチナ難民を支援するUNRWAへの出資金を停止したとき、進歩派はそれに無関心であった。移民は国内政治だが、パレスチナは遠い外国の問題で、対外問題では体制側に一致する米進歩派の特徴を表した。

体制の廃止、世界経済の階層的構造の修正など、左翼が取り組むべき課題は山ほどあるが、私は今述べた3点が国際主義の拡大につながると思う。グローバル労働者の権利拡充と移民の権利保護は、労働者階級の選挙民における左翼の交渉力と組織の力を強めるだろう。個々の政治闘争の中で左翼グループの力が高まれば、その波及効果として、国境を越えた左翼勢力を強めることになる。軍事予算削減闘争は、労働者階級選挙民が自分たちの賃金などの物質的利害が外交政策と繋がっていることの理解を促進する。そこから国際問題に関する大衆運動のエネルギー、海外の労働運動との共通感覚、国際的連帯を具体化する機関建設などが生まれてくるだろう。

他の運動と同じように、この取り組みは決して容易ではなく、むしろ苦戦の連続である。しかし、そのような取り組みが持つ意義の一つには、米国民の国家外交に関する考え方を変えることにある。国民の大多数は、米国は外国で原因は分からないが生じた火事を消そうとしているだけだと思っている。こういう無知に由来する大衆の無邪気さと闘わなければならないが、その大衆の力で闘っている国内政治問題は国際政治と密接に関連していることを理解することは重要である。例えば、過去に支配的だった国際的フレームワーク—第三世界の非同盟運動や第三世界論者のグローバル・コモンズ（国際公共財）という思想—を1970年代に米国とヨーロッパが破壊したと結びついて、現在の米国ネオリベラル政策が引き継いでいる社会的・文化的・政治的状況に支配される。そういう全体的構図を変えなければならないのだ。

最後に述べなければならないのは、米国家の覇権主義的地位に影響された国民の生活様式で、これが左翼国際主義者にとって大きな障害となる。ほぼ一世紀間に渡って米国は、ウィリアム・アップルマン・ウィリアムズが「生活様式としての帝国」と呼んだ国際的プロジェクトに慣れてきた。たとえ隅にほころびがあっても安全保障国家米国は、リベラルな国際主義者が主張するように、世界を正しい方向に進める正義の使者であるという神話を受け入れているのだ。そういう政治文化を当たり前に入れているのだ。

米国がやる戦争への批判、いやテロとの戦争への批判にも、米国民はあまり気にしないようだ。しかし、米国の国際社会における地位への批判や反対となると、そうはいかない。軍事官僚や評論家がいまだに米国第一主義を繰り返し、それが過去に失敗した事実を無視できるのは、米国民の間にそういう文化があるからだ。かつて米国が世界を主導したように、今もそうする能力と権利が米国にあると、国民が思い込んでいるのだ。

米国の左翼国際主義はこの米国第一主義—アメリカという国家が世界のあらゆる問題の中心にあるべき—という考えと行動に挑戦しなければならない。権力が分散する状態を作り出す政治を提起しなければならない。米国だろうが、ヨーロッパだろうが、中国だろうが、少数の豊かなアクターがグローバル・コモンズを独占的に支配する現在の世界体制を変革するのは、左翼はいかなる政治方針を提起すべきだろうか？

米国でそのようなことを言えば、米国民の自意識と集团的誇りの潮流に逆らうことになる。帝国中心部から反帝国主義闘争を行うのは緊張の圧倒的圧力に押し潰されそうにな

る。それ故、これまで左翼国際主義を標榜する組織 — 長い反植民地闘争の歴史から生まれた国際組織も含めて — のほとんどは、中心部本国ではなく周辺部で生まれたのであった。帝国が国内の民衆運動に押されて帝國的権利を放棄したという例は歴史の中にはない。米国でそれを期待するのも無理であろう。

それでも、個々の政策に対する闘いと並んで米国民の意識と国家観を変える闘いは、左翼にとって欠かせない課題である。今や世界は、パンデミックやエコロジー危機など、数々の試練に見舞われている。嫌でも国家は国民の健康や福祉に関するこれまでの政策を根本的に見直すことを迫られている。米国や米国の敵国などが形成する現在の国際的フレームはこの根本的見直しを拒否している。こうしたことから、オルタナティブな外交政策を構築することは、単なる左派の願望にとどまらない。このフレームを崩すためには、根本的で劇的な対抗的政治が必要である。本当の変革へ進まない限り、人類の未来は確保できない。